

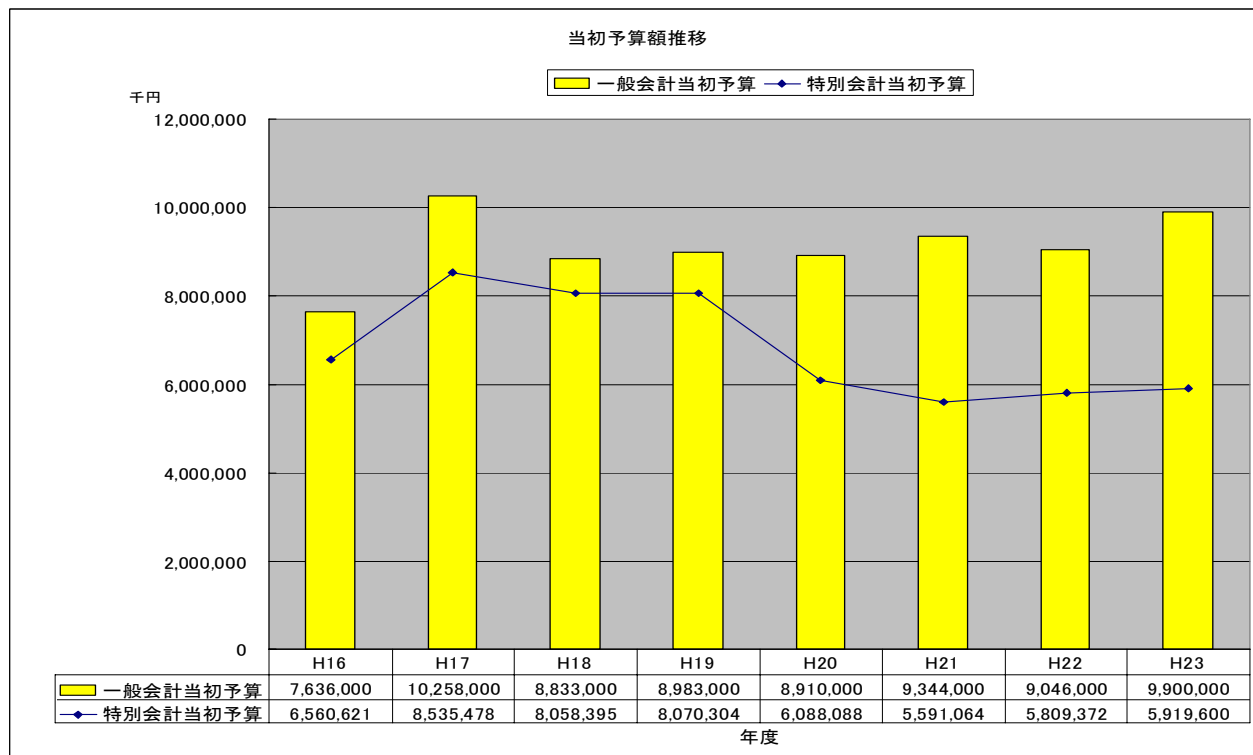
# 平成23年度琴浦町予算の概要

平成23年3月

総務課財政係

## 1 予算規模

会計名	H23年度予算額		H22年度予算額		対前年度差額		対前年度差額	
	当初 ①	現計 ③	当初 ②	現計 ③	当初予算比 ①-②	増減率(%)	現計予算比 ①-③	増減率(%)
一 般 会 計	9,900,000	10,947,339	9,046,000	10,947,339	854,000	9.4	△ 1,047,339	△ 17.4
国民健康保険特別会計	2,248,800	2,349,013	2,192,300	2,349,013	56,500	2.6	△ 100,213	△ 6.7
住宅新築資金等貸付事業特別会計	18,702	105,570	20,974	105,570	△ 2,272	△ 10.8	△ 86,868	△ 80.1
老人保健特別会計	0	643	570	643	△ 570	△ 100.0	△ 643	△ 11.4
農業集落排水事業特別会計	260,030	261,264	260,882	261,264	△ 852	△ 0.3	△ 1,234	△ 0.1
下水道特別会計	1,086,255	1,081,040	1,103,524	1,081,040	△ 17,269	△ 1.6	5,215	2.1
介護保険特別会計	2,077,000	2,148,400	2,001,500	2,148,400	75,500	3.8	△ 71,400	△ 6.8
後期高齢者医療特別会計	193,738	199,799	198,345	199,799	△ 4,607	△ 2.3	△ 6,061	△ 0.7
八橋財産区特別会計	28	28	28	28	0	0.0	0	0.0
浦安財産区特別会計	15	15	15	15	0	0.0	0	0.0
下郷財産区特別会計	6	6	6	6	0	0.0	0	0.0
上郷財産区特別会計	6	6	6	6	0	0.0	0	0.0
古布庄財産区特別会計	6	6	6	6	0	0.0	0	0.0
赤碕財産区特別会計	20,790	16,731	16,731	16,731	4,059	24.3	4,059	0.0
成美財産区特別会計	3,074	3,265	3,265	3,265	△ 191	△ 5.8	△ 191	0.0
安田財産区特別会計	11,150	11,220	11,220	11,220	△ 70	△ 0.6	△ 70	0.0
合 計	15,819,600	17,124,345	14,855,372	17,124,345	964,228	6.5	△ 1,304,745	△ 13.2



## 2 予算概要

琴浦町の平成23年度一般会計当初予算は、前年度比9.4%増の9,900,000千円の積極型予算となりました。

景気低迷が続き、町税の減収など厳しい財政運営が続く中ですが、前年度と比べ854,000千円の増額予算となりました。これは、合併以後の課題となっていた新庁舎建設事業を開始するのが大きな要因となっています。新庁舎建設は、平成23年度、24年度の2カ年間にわたり、総額1,253,800千円の継続費を計上しています。平成23年度は全体事業費の60%にあたる752,280千円を計上しています。

平成22年度からの繰越事業については、国の経済対策補正予算である「きめ細かな交付金事業」を始め、年末年始の豪雪災害復旧費等、総額1,379,582千円の繰越額となりました。

当初予算と繰越予算をあわせると、総額11,279,582千円の予算額となります。この予算を最大限に活かし、経済・雇用対策、子育て支援、地域活性化、防災等各種事業を推進し、「安心して暮らせるまちづくり」をめざします。

### 【歳入】

長引く景気低迷の影響等により、町税は前年度比46,963千円(2.6%)の減額となりました。

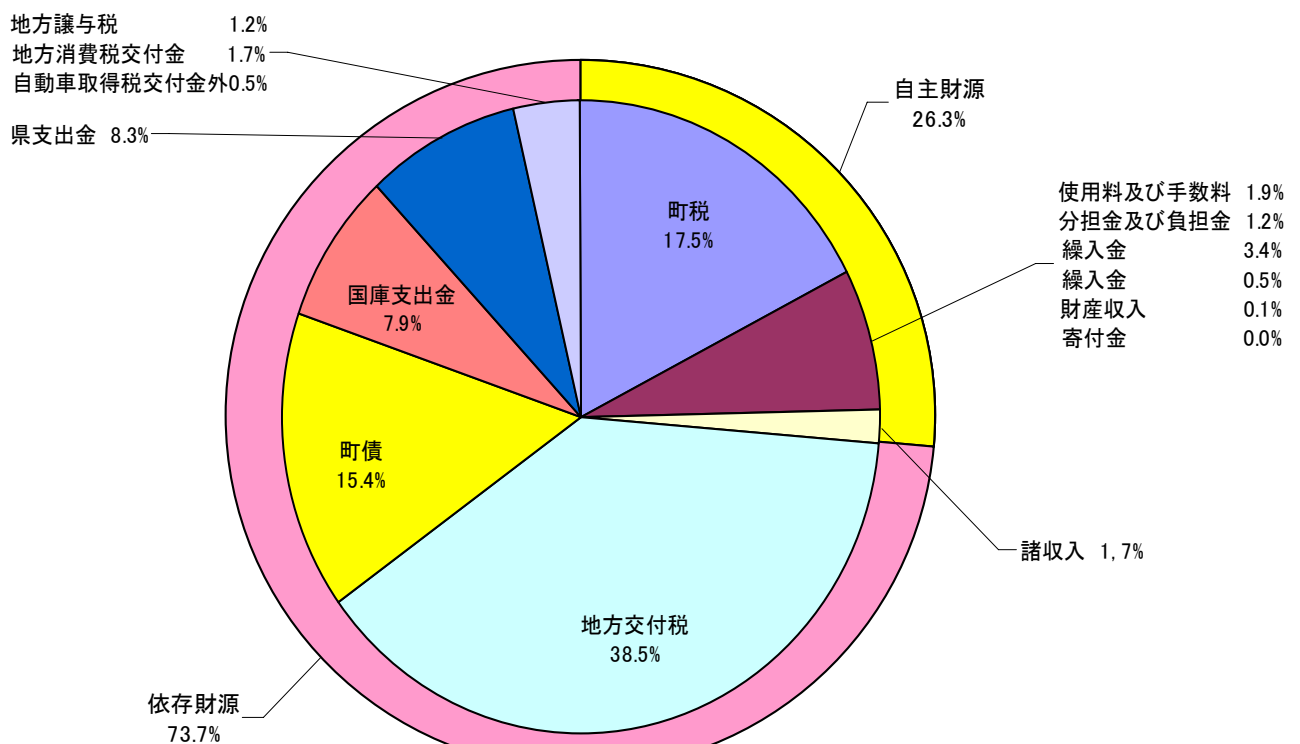
地方交付税については、普通交付税の地方負担額である臨時財政対策債と合わせて173,039千円(4.2%)増、国庫支出金については、子ども手当、自立支援給付などの扶助費関係経費の増額、道路、下水道関係補助金の減額などにより8,880千円(1.1%)の減となりました。

町の貯蓄部分を崩す、基金繰入金は下水道事業推進のため下水道事業推進基金繰入金が30,000千円の増、土地改良事業の借入金を繰上償還するため財政調整積立基金繰入金が205,000千円皆増等により総額233,298千円(316.4%)の大幅な増額となりました。

町の借金にあたる町債については、新庁舎建設事業の大型事業実施にあたり555,439千円(157.3%)の増額となっています。

この結果、自主財源は歳入全体の26.3%、依存財源は73.7%となりました。自主財源が前年度比1.0%の減となり、依存財源が増加する結果となりました。

【歳入円グラフ】



【歳入款別予算】

区 分	平成23年度予算額		平成22年度予算額		①-②	①/②
	予算額①	割合	予算額②	割合	対前年度 差額	比較
町 税	1,734,075	17.5%	1,781,038	19.7%	△ 46,963	97.4%
地 方 譲 与 税	114,795	1.2%	118,617	1.3%	△ 3,822	96.8%
利 子 割 交 付 金	4,678	0.0%	5,815	0.1%	△ 1,137	80.4%
配 当 割 交 付 金	2,150	0.0%	1,769	0.0%	381	121.5%
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	811	0.0%	782	0.0%	29	103.7%
地 方 消 費 税 交 付 金	172,646	1.7%	161,542	1.8%	11,104	106.9%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,123	0.0%	2,353	0.0%	△ 230	90.2%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,626	0.2%	25,151	0.3%	△ 525	97.9%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,800	0.0%	2,800	0.0%	0	100.0%
地 方 特 例 交 付 金	27,152	0.3%	27,152	0.3%	0	100.0%
地 方 交 付 税	3,816,000	38.5%	3,666,000	40.5%	150,000	104.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	114,137	1.2%	109,000	1.2%	5,137	104.7%
使 用 料 及 び 手 数 料	183,728	1.9%	167,226	1.8%	16,502	109.9%
国 庫 支 出 金	782,984	7.9%	791,864	8.8%	△ 8,880	98.9%
県 支 出 金	817,514	8.3%	800,458	8.8%	17,056	102.1%
財 産 収 入	8,919	0.1%	9,314	0.1%	△ 395	95.8%
寄 付 金	2,600	0.0%	2,602	0.0%	△ 2	99.9%
繰 入 金	341,116	3.4%	107,818	1.2%	233,298	316.4%
繰 越 金	50,000	0.5%	50,000	0.6%	0	100.0%
諸 収 入	172,146	1.7%	245,138	2.7%	△ 72,992	70.2%
町 債	1,525,000	15.4%	969,561	10.7%	555,439	157.3%
合 計	9,900,000	100.0%	9,046,000	100.0%	854,000	109.4%

【歳 出】

歳出については、職員数の減により人件費が 27,834 千円(1.7%)の減となりました。

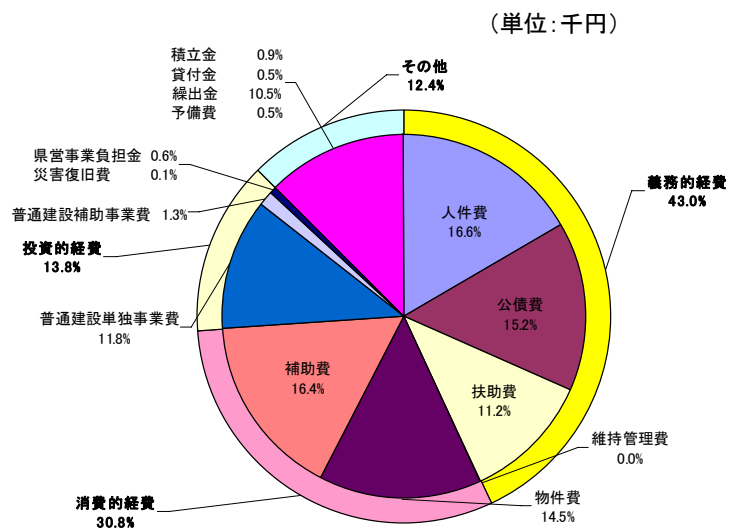
各種助成金等にあたる扶助費については子ども手当の創設などにより 91,966 千円(6.5%)増となりました。

各種建設工事等の公共事業にあたる普通建設費は、新庁舎建設事業(平成 23・24 年度継続事業)の工事着手等により 670,972 千円(97.5%)の増となりました。

この結果、歳出に占める割合は人件費、扶助費等の義務的経費が 43.0%、臨時職員賃金等の消費的経費が 30.8%、普通建設事業費等の投資的経費が 13.8%、繰入金等のその他経費が 12.4%となりました。

【歳出性質別】

区分	H23	H22	差額
人件費	1,643,718	1,671,552	△ 27,834
公債費	1,504,710	1,412,744	91,966
扶助費	1,105,566	984,329	121,237
物件費等	1,440,559	1,424,126	16,433
補助費	1,609,309	1,480,903	128,406
普通建設費	1,359,054	688,082	670,972
災害復旧費	10,003	8,003	2,000
積立金	93,492	126,411	△ 32,919
貸付金	45,220	115,220	△ 70,000
繰出金	1,036,058	1,080,370	△ 44,312
予備費	52,311	54,260	△ 1,949
合計	9,900,000	9,046,000	854,000



【歳出款別予算】

区 分	平成23年度予算額		平成22年度予算額		①-② 対前年度 差額	①/② 比較
	予算額①	割合	予算額②	割合		
議 会 費	135,984	1.4%	107,119	1.2%	28,865	126.9%
総 務 費	1,811,105	18.3%	1,153,481	12.8%	657,624	157.0%
民 生 費	2,693,911	27.2%	2,529,974	28.0%	163,937	106.5%
衛 生 費	443,174	4.5%	503,765	5.6%	△ 60,591	88.0%
農 林 水 産 業 費	1,036,480	10.5%	809,016	8.9%	227,464	128.1%
商 工 費	325,782	3.3%	384,442	4.2%	△ 58,660	84.7%
土 木 費	886,236	9.0%	1,034,717	11.4%	△ 148,481	85.7%
消 防 費	282,604	2.9%	340,305	3.8%	△ 57,701	83.0%
教 育 費	715,258	7.2%	707,510	7.8%	7,748	101.1%
災 害 復 旧 費	10,003	0.1%	8,003	0.1%	2,000	125.0%
公 債 費	1,504,710	15.2%	1,412,744	15.6%	91,966	106.5%
諸 支 出 金	2,442	0.0%	664	0.0%	1,778	367.8%
予 備 費	52,311	0.5%	54,260	0.6%	△ 1,949	96.4%
合 計	9,900,000	100.0%	9,046,000	100.0%	854,000	109.4%

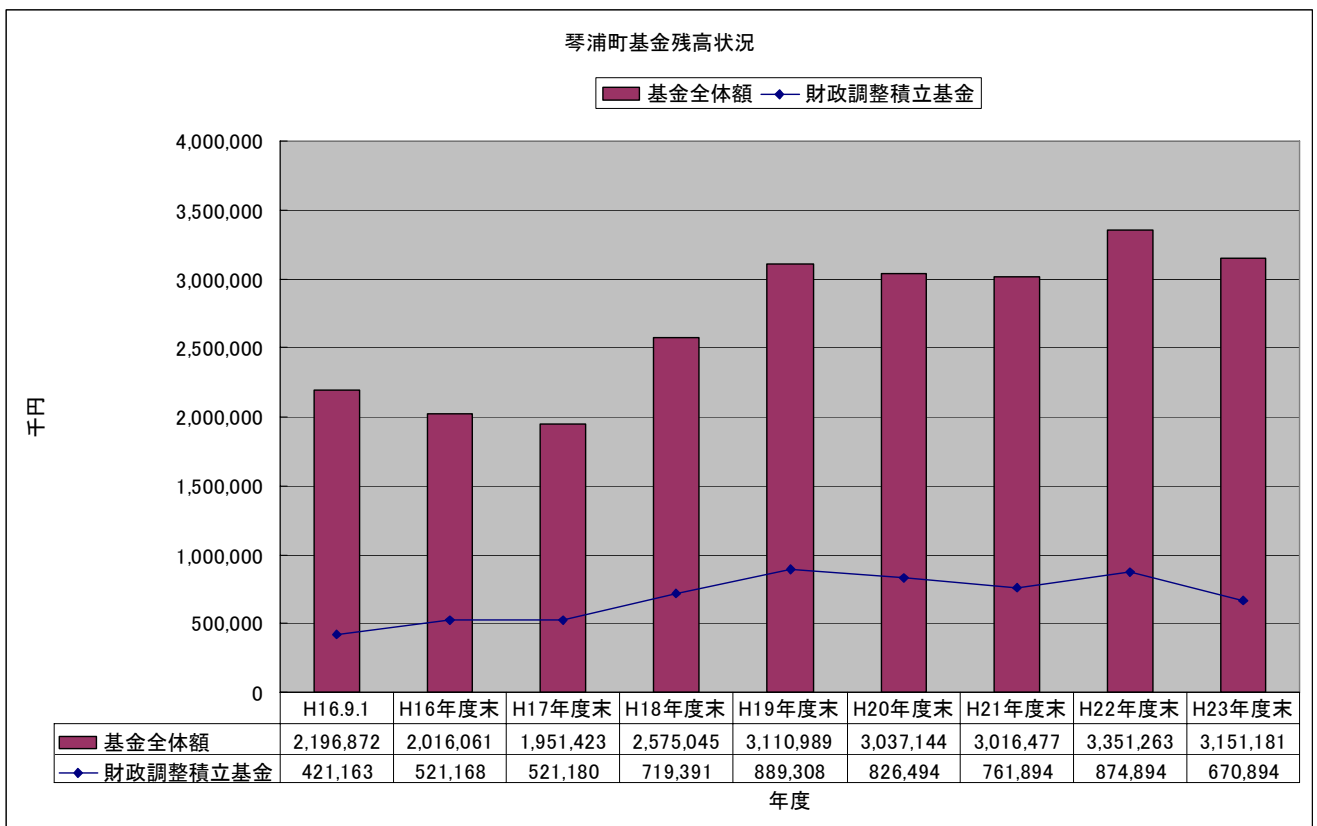
3 基金の状況

小泉内閣の三位一体改革による地方交付税の見直し及び近年の景気低迷により、各地方自治体の財政運営は厳しいものとなっています。琴浦町においても合併以後の予算編成は歳出事業の見直しをはじめ、議員報酬・職員賃金のカットなどによる経常経費の抑制を図ってきましたが、財源不足分は基金(貯蓄)を取り崩しながらの財政運営となりました。

年度間の財源不均衡を補うため、地方財政法で設置が義務づけられている財政調整積立基金は、合併以降、その他の目的基金を先だつて取り崩したため、平成 22 年度までは積立額を増額することができました。平成 22 年度末の財政調整積立基金残高は、8 億 7,489 万円となりましたが、町の将来にわたる財政負担を減少させるため、平成 23 年度は 2 億 500 万円を取崩し、土地改良事業借入金の繰上償還を行います。この結果、平成 23 年度末の財政調整積立基金予想残高は 6 億 7,089 万円となります。

その他の目的基金については、合併から平成 17 年度までに財源不足分として約 2 億 4,500 万円を取り崩しています。平成 19・20 年度は合併特例債を財源として地域振興基金(約 11 億 8,900 万円)を創設したため大幅に増額となりました。また、平成 22 年度には地方交付税の雇用創出費部分の増額に伴い、地域雇用創出基金を新設するなど財源の確保に努めました。この結果、平成 23 年度末のその他目的基金予想残高は、24 億 8,029 万円です。

基金残高については、合併時より増額となっていますが、合併 10 年後の平成 27 年度からは地方交付税の段階的減額が行われるため、引き続き厳しい財政運営が見込まれます。



## 4 主な取組み事業

### ◆経済・雇用対策

○緊急雇用・ふるさと雇用創出事業 106,639千円

町内企業の新商品開発に携わる社員の新規雇用及び作業員等の緊急雇用を行います。

また、地域社会雇用分野として今年度から、NPO琴浦グルメストリートを支援します。

○雇用創出奨励補助金 20,000千円

町民の雇用を促すため、新規に琴浦町民を雇用する町内に事業所を有する企業に対し補助金を支出します。

○中小企業小口融資預託金 30,000千円

町内中小企業の資金運用を円滑にするため金融機関に預託を行います。

○ことら商品券発行補助事業 2,500千円

町内での消費を拡大させるため、プレミアム付きことうら商品券発行補助金を商工会に支出します。

○住宅リフォーム助成事業 10,000千円

昨年度に引き続き町内大工・左官等の受注を条件に、住宅リフォーム助成を行い経済の活性化を図ります。

○ものづくり技術開発委託事業 5,000千円

守口門真商工会議所と町内企業の商工業における交流を行い、電気自動車などの先進技術について開発委託を行います。

#### ◆地域活性化

○日韓親善交流事業 2,400千円

米子ソウル便またはDBSフェリーを利用し、韓国交流先への旅行を実施する個人または団体に対して、旅行経費の一部を補助します。

○バス待合所設置補助金 1,600千円

100円バスのバス待合所整備を行う部落に対し、設置費用の一部を補助します。

○歴史的まちなみ財産保存促進事業 6,861千円

光部落に集中する鰻絵の保存・活用を通じて地域の活性化を図ります。

○関西現地PRスタッフ活用事業

関西在住の琴浦町出身者から協力を募り、関西方面での特産物販売、観光PR等の事業を効果的に展開し、同時に郷土に対する愛着や誇りを再認識する機会を創出します。

○輝け地域支援事業 3,000千円

住民による自主的な地域づくり活動や創造性豊かな、人づくり活動に対し助成を行います。

○公共ホール音楽活性化支援事業 787千円

プロアーティストを招き、子どもたちに音楽との出会いとふれあいの場を提供し、感性や創造力の育成を図ります。

#### ◆子育て・教育

○子ども手当 360,360千円

中学校卒業までの子どもに対し、1万3千円／月を支出します。(法案成立によっては支給額が異なります。)

○子育て支援交付金 12,000千円

子育て支援策として、保育所・幼稚園入園児に対し、ひと月2千円の年額2万4千円を交付します。

○特定不妊治療費補助事業 1,000千円

不妊に悩み、不妊治療を受けられる方に対し、特定不妊治療費の一部を助成します。

○第3子保育料軽減事業

第3子以降の保育料を無料とし、保護者の負担軽減を図り、子育て支援を推進します。

○進学奨励金給付事業 15,312千円

高校入学者(所得制限有)に対し、月額4千円、年額48千円の奨学金を給付します。

○人権・同和教育事業 4,908千円

差別をなくする町民のつどい等の各種研修会の開催、町人権・同和教育推進協議会の運営等を通じ、人権・同和教育問題の速やかな解決をめざします。

○人権・同和教育事業 9,875千円

同和教育推進大会等の各種講演会の開催、各地区同和教育推進研究協議会の運営等を通し、人権・同和問題の速やかな解決を目指します。

○30人学級運営事業 10,000千円

小学校1・2年生で30人学級、中学校1年生で33人学級を実施し、きめ細かく行き届いた少人数教育を推進します。

○複式解消事業 4,980千円

学年別指導を維持するため、複式解消加配教員を配置し複式学級の解消を図ります。

#### ◆農林水産業費

○農林水産業活性化研究推進協議会 1,525千円

鳥取大学と連携し、農林水産業の活性化・再生を図り、地域活力の創造を推進します。

○中山間地域等直接支払推進事業 50,045千円

条件不利地域である中山間地域の農地を保全し、多角的機能を確保するため直接支払による支援を行います。

○漁業の6次産業化を通じた水産物加工価値向上事業 5,003千円

生産だけでなく、加工・販売にも主体的総合的にかかわることで高付加価値化による漁業の活性化を図ります。

#### ◆生活環境整備

○農業者トレーニングセンター大規模改修事業 66,077千円

農業者トレーニングセンターの屋根を改修し雨漏りを防止し、体力づくり環境の整備に努めます。

○伝送路光ケーブル化事業 42,000千円

東伯地区CATVの光ケーブル化に向け、布設替設計業務委託を行います。

○琴浦パーキング活性化施設管理運営事業 5,472千円

平成23年夏に供用開始予定の活性化施設の管理・運営を行います。

○社会資本整備総合交付金道路改良事業 271,715千円

町道赤碕駅南線新設工事をはじめ、6路線の改良工事を行い道路環境整備に努めます。

○公営住宅整備事業 120,837千円

八橋団地建設をはじめ、いなり団地・八幡団地の改修を行います。

○町福祉事務所開設事業 12,628千円

平成24年4月の町福祉事務所開設に向け、準備を進めます。

○新庁舎建事業 752,280千円(継続費 平成23・24年度 総額1,253,800千円)

新庁舎建設に向け、平成23・24年度の2カ年にわたり、継続事業として工事着手、監督業務を行います。

○重度在宅障がい者福祉手当 1,440千円

重度の障がいがあり、常時特別な介護が必要な方に、福祉手当2,000円/月を支給します。

○とっとり防災フェスタ開催事業 1,300千円

11月に総合公園を主会場にとっとり防災フェスタを開催し、各種防災訓練を行い防災意識の向上を図ります。

○県知事・県議会議員選挙 8,179千円

4月10日(日)に県知事・県議会議員選挙が行われます。この選挙から投票区が30投票区から16投票区に統合されます。また、一部の投票区では投票時間の繰上げを行い、開票時間の短縮に努めます。